

行政視察等報告書

2021年9月15日

米子市議会議長様

会派名 よなご・未来
 代表者氏名 西川章三
 提出者氏名 土光均



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	土光均
期日	2021年8月9日、10日、18日（13時00分～18時00分）、 20日（13時30分～16時30分）
〔概要〕（年月日・場所・内容） 上記期日の第12回生活保護問題議員研修会のZOOM研修会への参加。 主催：全国生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会。 テーマ 地方から生活保護行政を変えていく！（コロナ禍で問われる「公」の役割）	
〔所感〕 憲法25条で保障されている生存権。コロナ禍において、時の首相が「最後のセーフティーネットとして生活保護制度がある」と言及。そして厚労省は「生活保護の利用のすすめ」を呼びかけ。 しかし、必要な人が必要なときにこの制度を利用することができない実態が現場から報告された。その大きな障壁は「自動車の保有」「扶養照会」。 これらについて、現場から様々な事例が提示され、判例など法律の視点も交え、どのようにこの問題を捉え対処していくか、学者、法律家、支援者から様々なヒント、方策が示された。 最終日（20日）では、元厚労省で生活保護行政の担当で現在では弁護士として各種裁判に関わっている尾藤氏と朝日新聞記者として長年生活保護関連の報道を続けてきている清川氏の対談。生活保護行政の歴史を振り返り、様々な問題点を当事者の視点から裁判等を通して生活保護制度を改革し、これからも、当事者の視点でこの制度を利用しやすいものにしていくことの重要性、その中で地方議員が果たすべき役割にも言及があり、非常に参考になった。	
経費	参加費・資料代 15,000円

（注）氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。